

# 衆議院財務金融委員会ニュース

【第211回国会】令和5年3月29日（水）、第12回の委員会が開かれました。

## 1 財政及び金融に関する件

- ・鈴木財務大臣兼金融担当大臣、木原内閣官房副長官、井上財務副大臣、羽生田厚生労働副大臣、中谷経済産業副大臣、井野防衛副大臣、自見内閣府大臣政務官、吉川外務大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

(参考人) 日本銀行総裁 黒田東彦君  
日本銀行副総裁 内田真一君  
日本銀行副総裁 氷見野良三君  
独立行政法人国際協力機構理事 中澤慶一郎君

(質疑者) 小田原潔君（自民）、山崎正恭君（公明）、末松義規君（立憲）、階猛君（立憲）、米山隆一君（立憲）、櫻井周君（立憲）、住吉寛紀君（維新）、岬麻紀君（維新）、藤巻健太君（維新）、前原誠司君（国民）、田村貴昭君（共産）

(質疑者及び主な質疑事項)

### 小田原潔君（自民）

- (1) 公的支出増加の経済効果
  - ア 新型コロナウイルス感染症対策費のいわゆる真水での総額
  - イ 上記対策期間における個人預金、法人預金及び税収それぞれの増加額
  - ウ 上記対策が実施されていた時期における需給ギャップ
  - エ コロナ禍の経験を踏まえれば、需給ギャップを埋めるための公的支出増加と個人消費や民間投資増加との相関関係は余りないとの見方に対する大臣の所見
- (2) 政府と中央銀行の関係及び中央銀行の存在意義についての日銀総裁の見解
- (3) 暗号資産
  - ア 仮想通貨から暗号資産へと呼称が変更された理由
  - イ 通貨の3機能を満たさず実物資産である金地金に類似にした性質を持つにもかかわらず暗号資産の取引に消費税が課されない理由
- (4) スルガ銀行のアパート・マンションローン問題の解決に向け、銀行に調停を促す対応を政府として行う必要性

### 山崎正恭君（公明）

- (1) デジタル化の進展などの環境変化も踏まえ金融リテラシーを高めるための金融経済教育の重要性に対する政府の認識及び金融経済教育の現状
- (2) 所得税の不正還付事案及び報酬の無申告事案
  - ア 多数の者に所得税の不正還付を指南した者が告発された事案の事実関係及び対応状況
  - イ SNSを通じて勧誘する上記事案の手口を踏まえた今後の防止策
  - ウ ユーチューバー、インフルエンサーがその必要性を知らず報酬を申告しなかった事案への対策
  - エ インターネット上での経済活動の拡大により副業の機会が増加している等の現状に鑑みた租税教育の推進・拡充の重要性に対する政府の認識及び租税教育の現状
- (3) 教育に対する公的支出の拡充
  - ア 施政方針演説にあった次元の異なる少子化対策の一環として、公的教育支出を国際的に遜色ないとされる程度から世界の上位に躍り出る程度に拡充する必要性

- イ 大学レベルの教育費の家計負担及びその低減のための公的支援の必要性に対する政府の認識
- ウ いじめや不登校といった問題の深刻さを踏まえた学級規模の縮小の必要性に対する政府の認識

#### 末松義規君（立憲）

- (1) 毎年度末の巨額の予備費の駆込み使用についての大臣の認識及び改善への決意並びにL P ガス支援の実施時期の妥当性
- (2) 我が国の防衛費の規模
  - ア 我が国の防衛費の対GDP比を5年間でNATO基準による目標値と同水準まで引き上げる判断は米国からの実質的な強制に起因するとの見方に対する大臣の見解
  - イ 安全保障環境の劇変が事実であれば防衛費の増額のための増税という形での恒久財源確保に国民は理解を示すという意見に対する大臣の見解
  - ウ 5年後以降も防衛費の対GDP比を2%に増額するという方針の下に財源を考えていくのか否かの確認
- (3) 台湾有事の際に我が国が米国の台湾防衛戦略に巻き込まれ戦争への道を進んでしまうことへの懸念に対する大臣の認識
- (4) 日米の盾と矛の関係
  - ア 自衛権の行使のための反撃能力の保有が専守防衛という盾だけでなく矛の役割を担うようになることへの懸念
  - イ 日米協力による対処の中で米国から反撃能力による敵地への攻撃を求められた場合の我が国の対応及び我が国が矛の役割を担わないことの確認
  - ウ 盾と矛の関係が状況によっては変化する可能性
  - エ 盾の役割は専守防衛の立場を超えないことの確認
- (5) トマホークの購入問題
  - ア トマホーク発射に係る米国に支払う技術支援料や教育訓練費用等の計上先
  - イ トマホーク発射の想定がイージス艦上からに限られるのか否かの確認
  - ウ 他国の需要もある中で我が国が必要数を調達可能であるかの確認及び製造企業とも調整済みであるかの確認
  - エ 国産ミサイルの開発における資源集約の可否についての政府の見解

#### 階猛君（立憲）

- (1) ワールド・ベースボール・クラシック（WBC）において地元岩手が生んだ若い力の活躍が日本の野球の世界一に貢献したことについての大臣の感想
- (2) 日銀の金融政策
  - ア 市場とのコミュニケーション
    - a 金融政策を行うに当たって市場との対話が重要であるとした令和5年3月9日の参議院財政金融委員会における秋野副大臣の発言について、大臣も同様の考え方であるかの確認
    - b 債券市場関係者へのアンケートで87%が黒田日銀総裁の市場とのコミュニケーションに対して評価しないと回答したのは、市場との対話を軽視し、市場の期待を裏切ってきた結果であるとする見解に対する日銀総裁の所見
  - イ 日銀総裁が市場とのコミュニケーションについて反省すべきことはないという認識であるかの確認
  - ウ 長短金利操作付き量的・質的金融緩和の継続条件
    - a 本年3月の金融政策決定会合でも現状維持が決定された長短金利操作（YCC）のうち、長期金利の操作を物価安定目標の達成まで継続するかの確認

- b 長短金利操作付き量的・質的金融緩和を継続する条件である「2%の物価安定目標の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで」の意味は、「物価安定目標の達成まで」と捉えてよいかの確認
  - c 黒田日銀総裁の答弁と令和5年2月24日の議院運営委員会における植田次期日銀総裁のYCCの見直しの条件に係る答弁の整合性
  - d 従前からの日銀の説明による「必要な時点」とは、植田次期日銀総裁の言う「基調的な物価の見通しが一段と改善していくという姿」になっていく場合ということであるかの確認
  - e 植田次期日銀総裁の言う「基調的な物価の見通しが一段と改善していくという姿」とはいかなる状態であるかについての内田日銀副総裁の説明
  - f 今後YCCを見直す場合の市場との対話と長期金利の安定的なコントロールとの両立についての内田日銀副総裁の見解
  - g YCCの見直しに当たっては、市場との対話を重視し長期金利の上限見直しや対象年限の短期化による漸進的な手法で進める方が望ましいとする見解に対する内田日銀副総裁の所見
- エ 長期金利の正常化
- a 2%の物価安定目標が達成されると、長期金利も2%に近い水準になるという理解でよいかの確認
  - b 2%の物価安定目標が達成された状況では、期間のリスクプレミアムがゼロ以上で長期金利水準が理論的に2%を超えるという考え方の妥当性
  - c 長期金利が2%になったと仮定した場合の日銀保有国債の含み損の金額
  - d 日銀の財務状況を考慮し、短期金利を低い水準に抑えたまま長期金利操作の水準を2%へと正常化して行くような金融政策の見直しは可能であるか及び選択肢としてはあり得るかの確認
  - e 長期金利が2%になり、国債の利払い費が増大した場合の国債発行や予算編成の手法についての大蔵省の所見
  - f 長期金利が2%になった場合の金融機関の収益や融資先の返済負担、預金者の利息収入に与える影響についての金融庁の見通し

### 米山隆一君（立憲）

日銀の2%の物価安定目標と金融緩和政策

- ア 2%の物価安定目標を2年で実現可能と日銀総裁が判断した理由及び論理的な根拠の有無
- イ 一定のマクロモデルを用いた計算により、2%の物価安定目標が2年程度で実現できると見込んでいたが、目標の達成に至らなかった理由
- ウ 2%の物価安定目標の達成が2年間で実現できない理由を経済状況が変わったからとしているのに、今後も同じやり方で続けるのか否かの確認
- エ デフレの定義の確認
- オ 国際通貨基金（IMF）のインフレ率のグラフによれば、ほぼ0%に張り付いており、物価の持続的な下落は見られないように思えるが、過去30年間の我が国のデフレに関する日銀総裁の見解
- カ 2%の物価安定目標に到達した後の物価水準についての確認
- キ これまで物価を2%に上げることができなかったことと同様に、仮に物価が3%や4%になった場合にも2%にすることはできないとの意見に対する日銀総裁の所見
- ク 物価が3%～4%に上昇した場合の利上げ実施の有無
- ケ 物価が上がらないという人々のノルムが、物価は3%上昇するものと変わった場合の日銀の対応及び金利の利上げを実施した場合の我が国財政への影響

## 櫻井周君（立憲）

- (1) 令和4年度一般会計新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費から約2.2兆円を支出することの閣議決定（令和5年3月28日）
  - ア 今般の予備費使用決定と、「予見し難い予算の不足に充てるため」と規定する憲法及び財政法との整合性
  - イ 統一地方選挙対策ではないかとの指摘に対する大臣の見解
- (2) 物価と賃金
  - ア 春闘の現状を踏まえ物価上昇を上回る賃金上昇になるか否かについての政府の見通し
  - イ ベースアップ分だけでなく定期昇給分も合わせて賃金全体の賃上げ率を計算する理由
  - ウ 物価上昇に賃金上昇が追い付いていないことから、アベノミクスは間違いだったのではないかと  
の指摘に対する日銀総裁の見解
  - エ 賃上げを伴う物価上昇を達成できないまま退任することについての日銀総裁の見解
  - オ 賃上げを伴う物価上昇の達成方法についての日銀副総裁の見解
- (3) ミャンマーへの支援
  - ア 我が国のミャンマー向け開発協力の政府方針
  - イ 令和4年1月から5月に3回に分けて行われた内閣審議官のミャンマーへの出張の成果
  - ウ 軍事政権下のミャンマーに開発協力をする姿は、民主主義・人権・法の支配という普遍的価値観  
を無視するかのように見えるとの意見に対する政府の見解
  - エ 「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」を踏まえた、国際協力  
機構（JICA）のサプライチェーン管理体制の整備の有無

## 住吉寛紀君（維新）

- (1) 令和4年度一般会計新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費から約2.2兆円を支出することの閣議決定（令和5年3月28日）
  - ア 閣議決定に至る経緯及び内容
  - イ 今般の予備費活用が統一地方選挙を意識したばらまきでないことの確認
  - ウ 近年の巨額予備費計上が臨時的措置であることの確認及び今後も巨額の予備費を計上し続ける可  
可能性
- (2) 本予算で措置すべきことを補正予算で先食いすることが常態化する近年の予算編成の流れはモラル  
崩壊であるとの指摘に対する政府の見解及び通常の予算編成の姿に戻していくことが可能か否かの確  
認
- (3) 社会保障費等の各費用に財源をひもづけるのではなく、歳出と歳入のバランスを考慮した財政運営  
が重要であるとの指摘に対する大臣の見解
- (4) 消費税減税により広くあまねく国民の負担を軽減すべきとの意見及び減税の効果についての大臣の  
見解

## 岬麻紀君（維新）

### 休眠預金等活用制度

- ア 各年度の休眠預金発生額
- イ 休眠預金1口座当たりの預金額
- ウ 各年度の休眠預金に対する支払請求額
- エ 資金分配団体の申請事業数が少ないとの意見に対する政府の見解
- オ 資金分配団体に不採択となった事業者の次の申請につなげる政府の具体的対応

- カ 休眠預金事業における社会的インパクト評価の実施により可視化された成果の内容
- キ 休眠預金活用に関する成果について国民の認知度を高め、資金分配団体の申請事業者数を増加するための政府の取組方針
- ク 今後の休眠預金の活用及び支援についての政府の展望

#### 藤巻健太君（維新）

##### (1) 物価上昇の状況

- ア 日本の物価上昇率が今後縮小するとの財務省の見通しについて欧米の状況を踏まえた大臣の所見
- イ 物価に関する政策における政府と日銀の役割についての大臣の所見

##### (2) 欧米で顕在化した流動性リスクを踏まえた日本の金融機関の財務リスク

- ア 日本の金融機関が経営危機に陥った場合の救済の有無についての政府の方針
- イ 公的なセーフティネットにより金融機関に生じ得るモラルハザードについての大臣の見解
- ウ 信用金庫や信用組合を含めた金融機関における保有債券の時価評価の状況等のリスク管理態勢に係る当局のモニタリング状況
- エ 日本の金融機関が満期保有目的の債券の一部を売却した場合の残りの債券の評価に係る会計上のルール
- オ 地域銀行等における人材面を含めたリスク管理態勢の状況
- カ 地域銀行等の財務状況の潜在的な危険性
- キ ゼロゼロ融資の返済の本格化に伴う不良債権化のリスク
- ク メガバンクのA T 1 債発行状況についての大臣の所見
- ケ A T 1 債の契約条項を統一化するなどして投資家保護を図る必要性についての大臣の所見

#### 前原誠司君（国民）

##### (1) 異次元金融緩和実施以来の経済状況

- ア 政府・日銀の共同声明（「デフレ脱却と持続的な経済成長の実現のための政府・日本銀行の政策連携について（共同声明）」（平成 25 年 1 月 22 日））に掲げられた政府の責任が十分に果たされかについての日銀総裁の見解
- イ 第二次安倍政権が掲げた「3本の矢」のうち、「民間投資を喚起する成長戦略」についての政府の取組が不十分であったとの指摘に対する日銀総裁の見解
- ウ 実質賃金上昇のため、人への投資、いわゆる年収の壁の解消及び最低賃金の持続的引上げに政府は取り組むべきとの指摘に対する日銀総裁の見解
- エ 共同声明の実効性を高める方策について、10年間の経験を踏まえた日銀総裁の見解
- オ いわゆる年収の壁を超えた際の手取り収入の減少分を財政支出により給付した場合の税収増を含めた総合的な影響についての厚生労働省による試算の提出の可否

##### (2) 教育予算拡充等の財源

- ア 教育国債を発行すべきとの国民民主党の提案及び消費増税の検討予定についての大臣の見解
- イ オルタナティブ投資等を導入した基金の運用益を財源に充てるとの提案に対する大臣の見解

#### 田村貴昭君（共産）

##### (1) 物価高騰対策

- ア L P ガス
  - a 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金を活用したL P ガス料金対策の事例並びに料金引下げとなった世帯数、活用額及び料金の値下げ額

- b 事業者が多いことや事務の煩雑さにより活用が限られるのではないかと懸念に対する政府の見解
- イ 最も効果的な物価対策は消費税の引下げであるとの意見に対する大臣の見解
- (2) 防衛予算
  - ア 防衛費増額によりさらに財政状況が悪化する懸念についての大臣の見解
  - イ 防衛力強化の財源として国債を発行する可能性
  - ウ 防衛費をGDP比2%とする根拠
  - エ 防衛力整備計画における5年間の予算総額及び整備箇所数
  - オ 「スタンド・オフ・ミサイル等の大型弾薬等の火薬庫」で敵基地攻撃用のミサイルも保管するかの確認
  - カ 上記火薬庫の設置場所として大分分屯地を選定した理由及び付近住民への説明の有無
  - キ 防衛省から自治体に示した文書に記載された「地元との密接な関係に配慮」の意味
  - ク 「HEMP攻撃」及び「CBRNE防護性能」の内容
  - ケ 防衛力整備計画全体における施設整備費の予算額
  - コ 壊滅的な打撃を受けることになるHEMP攻撃を想定した上で自衛隊施設だけを強化する理由
  - サ 住民の生活に壊滅的な打撃を受けぬようにするための方策
  - シ 市街地にある自衛隊司令部を地下化するに当たり想定している攻撃内容
  - ス 地下化が予定されている基地が九州及び沖縄のみである理由